

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月10日

上場会社名 株式会社 第一興商

上場取引所 JQ

URL http://www.dkkaraoke.co.jp/ コード番号 7458

(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 和田 康孝

問合せ先責任者(役職名)管理本部経理部長

(氏名) 小林 成樹

TEL 03-3280-2151

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日~平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	30,137	△2.4	3,862	1.5	4,134	2.8	2,772	15.0
21年3月期第1四半期	30,879	_	3,803	_	4,023	_	2,411	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円 銭
22年3月期第1四半期	41.09	_
21年3月期第1四半期	34.82	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	123,531	79,737	64.0	1,171.40
21年3月期	124,295	79,331	63.3	1,165.60

(参考) 自己資本

22年3月期第1四半期 79,031百万円 21年3月期 78,640百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金							
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
21年3月期	_	0.00	_	45.00	45.00			
22年3月期	_							
22年3月期 (予想)		15.00	_	20.00	35.00			

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 連結累計期間	62,200	0.5	7,000	Δ11.0	7,400	△10.8	4,000	△20.9	59.29
通期	125,400	0.3	15,300	△8.2	16,000	△8.4	8,700	△20.1	128.95

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

- 4. その他
- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有 (注)詳細は、6ページ「定性的情報・財務諸表等」4その他をご覧下さい。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有
- (注)詳細は、6ページ「定性的情報・財務諸表等」4その他をご覧下さい。
- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)22年3月期第1四半期 69,600,596株21年3月期69,600,596株② 期末自己株式数22年3月期第1四半期 2,132,586株21年3月期2,132,586株③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)22年3月期第1四半期 67,468,010株21年3月期第1四半期 69,600,596株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成しており実際の業績は今後起こりうる様々な要因により、異なる可能性があります。

定性的情報·財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日~平成21年6月30日、以下「当第1四半期」という。)における わが国経済は、昨年秋頃から続いた急激な景気後退にやや下げ止まりの動きが見られるものの、企業収益や設備投 資の大幅な減少や雇用情勢の悪化など、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当カラオケ業界におきましては、景気後退により個人消費が低迷するなか、クラブ・スナックなどのナイト市場は依然厳しい状況が続いており、カラオケボックスなどのデイ市場におきましても集客は弱含みのまま推移いたしました。

この様ななか、当社グループにおきましては、本人映像やライブ映像などの魅力あるコンテンツを搭載したフラッグシップ商品「プレミアDAM(DAM-XG1000)」の後継機として、コンテンツとスペックをさらに強化した「DAM-XG1000 II」を6月下旬に発売し、販売及び賃貸に注力することにより「DAM」稼働台数は着実に増加しております。また店舗運営におきましては、消費低迷や新型インフルエンザの流行など逆風の環境のなか、従前から行なってきたスクラップ・アンド・ビルドとコストコントロールの継続により確実に利益を積上げております。音楽ソフト事業におきましては、当第1四半期には前年同期のような大ヒット作はなかったものの経営の効率化により利益を確保いたしました。

以上の結果、当第1四半期の売上高は経営環境の厳しいなか前年同期比2.4%減少の30,137百万円を確保し、利益面におきましては売上原価や販管費など営業費用の圧縮に努め営業利益は3,862百万円(前年同期比1.5%増)、経常利益は4,134百万円(同2.8%増)、四半期純利益は2,772百万円(同15.0%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績概況は次のとおりであります。

減から営業利益は前年同期比12.2%の増加となりました。

(業務用カラオケ事業)

当事業におきましては、長期安定的な収益獲得のため継続してストック型ビジネスの拡大に注力しており、その収益源である機器賃貸件数や「DAM」稼働台数は着実に増加しております。また6月下旬にはフラッグシップ商品「プレミアDAM」の後継機を発売し、その早期の市場導入を図るためエンドユーザーに向けた新CMを中心としたプロモーション活動を展開するなど、さらなる「DAM」稼働台数の増加を目指しているところであります。以上の結果、当第1四半期の業績は、機器賃貸収入及び情報提供料収入は増加したものの景気後退による法人需要の減退から商品販売が低調であり売上高は前年同期比4.3%の減少となりましたが、売上原価の改善と販売費の低

(百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	対前期増減	増減率
売 上 高	15, 321	14, 669	△651	△4.3%
営 業 利 益	2, 492	2, 797	304	12. 2%

主要数值

	単位	前第1四半期	当第1四半期	対前期増減	増減率
DAM稼働台数	(千台)	216	219	3	1.5%
(うちブロードバンド稼働台数)	(千台)	(92)	(100)	(8)	8.8%
機器賃貸契約件数・6月末	(千件)	56	59	3	6.1%
DAM出荷台数・6月末	(千台)	6	6	△0	△7.1%

(カラオケ・飲食店舗事業)

当事業におきましては、カラオケルーム「ビッグエコー」と飲食店舗の多店舗・複合型店舗展開を進め、今後の核となる店舗として、ビッグエコーと飲食4ブランドを併設する大宮東口店や地上8階建てビルー棟に飲食3ブランドを展開する品川港南口店をオープンいたしました。また、飲食事業の新ブランドとして「夢や京恋しずく」(札幌市、横浜市)や「VENUS CAFE(ヴィーナス カフェ)」(品川港南口)を新たに投入するなど、新業態開発にも積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期の業績は消費低迷などの影響から「ビッグエコー」の既存店は不振であったものの、 飲食店舗の新店効果から売上高は前年同期比3.3%の増加となり、売上原価に含まれる固定費のほか間接コストの圧 縮に努めたことから営業利益は前年同期比5.3%の増加となりました。

	前第1四半期	当第1四半期	対前期増減	増減率
売 上 高	9, 632	9, 950	317	3.3%
営 業 利 益	1, 263	1, 331	67	5.3%

主要数值

	単位	前第1 四半期末	前期末	当第1 四半期末	当期増減	当期増減率
ビッグエコー店舗数・6月末	店	218	233	240	7	3.0%
(うち複合店舗数)	店	(24)	(29)	(30)	(1)	3.4%
" ルーム数	ルーム	6, 421	6, 678	6, 829	151	2.3%
飲食店舗数・6月末	店	75	88	94	6	6.8%
" 座席数	席	9, 159	10, 956	12, 034	1, 078	9.8%

⁽注) 上記数値には海外店舗を含んでおりません。

(音楽ソフト事業)

当事業におきましては、返品率の改善やコストコントロールによる経営の効率化に取り組むなか、日本クラウンの「九州男(くすお)」や「北島三郎」、徳間ジャパンコミュニケーションズでは「Perfume(パフューム)」や「リュ・シウォン」、「水森かおり」など根強いファンを持つアーティストの作品が堅実に収益貢献しております。

当第1四半期につきましては、突出したヒット作品がなかったことから売上高は前年同期比11.6%の減少となり、営業利益は前年同期比45.6%の減益となりましたが、7月には「Perfume」のアルバム「 \triangle (トライアングル)」や「スタジオジブリ」のDVD「崖の上のポニョ」が発売され、今後これらが収益へ貢献することが期待されております。

(百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	対前期増減	増減率
売 上 高	3, 306	2, 921	△384	△11.6%
営 業 利 益	559	304	△255	△45. 6%

当期間に貢献した主なアーティスト

会社名	アーティスト名
日本クラウン(株)	九州男 北島三郎 真木ことみ キム・ヨンジャほか
㈱徳間ジャパンコミュニケーションズ	Perfume リュ・シウォン 水森かおり スタジオジブリの歌ほか

(その他の事業)

当事業におきましては、携帯電話向けサービスと衛星放送事業の加入者数は伸び悩んでおりますが、子会社が営むホテル事業において3軒目となる「うたゆの宿箱根」を7月初旬に開業するなど新たな事業の拡大にも積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期の業績は売上高が前年同期比0.9%減少となり、当該ホテルの出店準備に係るコストの 影響から営業利益は前年同期比19.6%の減少となりました。

(百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	対前期増減	増減率
売 上 高	2, 619	2, 596	△23	△0.9%
営業利益	430	346	△84	△19.6%

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ763百万円減少し、123,531百万円となりました。 増減の主なものとしては、流動資産では、現金及び預金が3,020百万円減少し、流動資産のその他に含まれる、 前払費用が1,557百万円、繰延税金資産が620百万円それぞれ増加しております。

固定資産では、カラオケルーム及び飲食店舗設備が664百万円、投資その他の資産のその他に含まれる、投資有価証券が706百万円増加しております。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べ1,170百万円減少し、43,794百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動負債では、短期借入金が2,007百万円、流動負債のその他に含まれる、未払金が1,308百万円それぞれ減少し、未払法人税等が779百万円増加しております。

固定負債では、役員退職慰労引当金が240百万円減少しております。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ406百万円増加し、79,737百万円となりました。 これは主に、四半期純利益による利益剰余金の増加2,772百万円、剰余金の配当による利益剰余金の減少3,036

(2) キャッシュ・フローの状況

百万円によるものであります。

当第1四半期末における現金及び現金同等物(以下資金という。)は、前連結会計年度末に比べ2,961百万円減少し、26,622百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。 (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純利益が4,250百万円、減価償却実施額が3,149百万円及び法人税等の支払額が1,413百万円等により、前年同期に比べ1,359百万円増加し、6,172百万円となりました。(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が2,856百万円及び無形固定資産の取得による 支出が1,005百万円等により、前年同期に比べ421百万円減少し、3,963百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、長期借入金の返済による支出が4,132百万円、配当金の支払額が3,036百万円、及び長期借入による収入が1,900百万円等により、前年同期に比べ1,794百万円増加し、5,195百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、当第1四半期の業績が概ね予想通り推移しており、平成21年5月15日に公表した業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
 - 1. 簡便な会計処理

法人税等の算定方法

法人税等の算定方法は、課税所得の計算における加減算項目及び税額計算における税額控除項目を、重要なもに限定する方法によっております。

2. 特有の会計処理 該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 - ・会計処理基準に関する事項の変更

販売促進費の計上区分

前連結会計年度の第2四半期連結会計期間より、販売促進費の一部を販売費及び一般管理費として処理する 方法から売上高を直接控除する方法に変更したため、前第1四半期連結累計期間と当第1四半期連結累計期間 で販売促進費の処理方法が異なっております。

この変更によった場合、前第1四半期連結累計期間に与える影響額は、当該期間の売上高、売上総利益並びに販売費及び一般管理費がそれぞれ82百万円減少しますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)	
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	26, 982	30, 003	
受取手形及び売掛金	7, 854	8, 925	
たな卸資産	4, 638	4, 778	
その他	7, 426	5, 062	
貸倒引当金	△422	△446	
流動資産合計	46, 479	48, 321	
固定資産			
有形固定資産			
カラオケ賃貸機器(純額)	7, 526	7, 537	
カラオケルーム及び飲食店舗設備(純額)	14, 235	13, 571	
土地	18, 515	18, 463	
その他(純額)	7, 946	8, 104	
有形固定資産合計	48, 223	47, 677	
無形固定資産	6, 995	7, 026	
投資その他の資産			
敷金及び保証金	13, 331	13, 332	
その他	9, 459	8, 916	
貸倒引当金	△957	△979	
投資その他の資産合計	21, 833	21, 269	
固定資産合計	77, 052	75, 973	
資産合計	123, 531	124, 295	
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	4, 062	4, 214	
短期借入金	9, 010	11,018	
未払法人税等	2, 177	1, 397	
賞与引当金	525	1, 167	
その他	11, 387	10, 190	
流動負債合計	27, 164	27, 988	
固定負債			
長期借入金	10, 033	10, 178	
退職給付引当金	2, 949	2, 891	
役員退職慰労引当金	1, 864	2, 105	
負ののれん	322	335	
その他	1, 460	1, 464	
固定負債合計	16, 629	16, 975	
負債合計	43, 794	44, 964	

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12, 350	12, 350
資本剰余金	20, 362	20, 362
利益剰余金	48, 944	49, 207
自己株式	△2, 094	△2, 094
株主資本合計	79, 562	79, 825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	301	△317
土地再評価差額金	△777	△777
為替換算調整勘定		△90
評価・換算差額等合計	△530	△1, 184
少数株主持分	705	690
純資産合計	79, 737	79, 331
負債純資産合計	123, 531	124, 295

売上高 30,879 30,137 売上師価 17,630 17,283 売上総利益 13,249 12,854 販売費及び一般管理費 9,445 8,991 営業利益 3,803 3,862 営業外収益 53 45 受取配当金 36 35 受取協費金 - 97 負ののれん侵却額 13 13 さの他 276 185 営業外收益合計 380 377 営業外費用 38 71 その他 72 34 管業外費用合計 161 106 経常利益 4,023 4,134 特別利益 4,023 4,134 特別利益 5 19 賃貸債解約補價金 - 128 その他 - 11 特別租業 45 52 投資債 45 52 投資債 45 52 投資債 45 52 投資債 45 52 投資債		前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上総利益 13,249 12,854 販売費及び一般管理費 9,445 8,991 営業外収益 3,803 3,862 営業外収益 53 45 受取制息 53 45 受取協費金 36 35 受取協費金 - 97 負ののれん償却額 13 13 その他 276 185 営業外収益合計 380 377 営業外費用 88 71 支払利息 88 71 その他 72 34 営業外費用合計 161 106 経常利益 4,023 4,134 特別利益 7 0 貸倒引当金戻入額 5 19 賃貸借解約補償金 - 128 その他 - 11 特別利益合計 14 168 特別損失 1 168 特別損失合計 70 52 投資有価証券評価損 25 - 特別損失合計 70 52 投資有価証券評価損 25 - 特別損失合計 70 52 投資有価証券評価損 25 - 特別損失合計 3,967 4,250 法人税:事課 2,159 法人税:事證 2,159 法人税:申請	売上高	30, 879	30, 137
販売費及び一般管理費 9,445 8,991 営業外収益 3,803 3,862 受取利息 53 45 受取配当金 36 35 受取協費金 - 97 負ののれん償却額 13 13 その他 276 185 営業外収益合計 380 377 営業外費用 380 377 その他 72 34 営業外費用合計 161 106 経常利益 4,023 4,134 特別利益 1 9 投資信極部外補償金 - 128 その他 - 11 特別利益合計 1 168 特別利益合計 1 168 特別損失 1 168 財別損失合計 70 52 投資有価証券評価損 25 - 特別損失合計 70 52 投資有価証券評価損 25 - 特別損失合計 70 52 投資有価証券評価損 25 - 特別損失合計 70 52 投資有価証券評価損 3,967 4,250 法人税等回整額 2,333 2,700 法人税等合計 1,554 1,459 少数株主利益 1,459 1,459 少数株主利益 1,169	売上原価	17,630	17, 283
営業外収益 3,803 3,862 受取利息 53 45 受取配当金 36 35 受取能費金 - 97 負ののれん償却額 13 13 その他 276 185 営業外費用 380 377 営業外費用 88 71 その他 72 34 営業外費用合計 161 106 経常利益 4,023 4,134 特別利益 1 9 固定資産売却益 1 9 貸份引当金戻入額 5 19 賃貸借解約補償金 - 128 その他 - 11 特別利益合計 1 16 特別利益合計 45 52 投資有価証券部価損 25 - 特別損失 25 - 財債会 45 52 投資有価証券部価損 25 - 特別現失合計 70 52 税免資産配券部価損 3,967 4,250 法人税、住民稅及び事業稅 1,858 2,159 法人税等回整額 △333 △700 法人税等回整額 1,524 1,459 少数株主利益 1,1524 1,459 少数株主利益 1,1524 1,459	売上総利益	13, 249	12, 854
営業外収益 53 45 受取配当金 36 35 受取協養金 - 97 負ののれん償却額 13 13 その他 276 185 営業外収益合計 380 377 営業外費用 88 71 その他 72 34 営業外費用合計 161 106 経常科費品計 161 106 経常科費品計 1 9 投資有価証券売却益 7 0 貸倒引当金戻入額 5 19 賃貸借解約補償金 - 12 その他 - 11 特別利益合計 14 168 特別損失 2 - 樹養育価証券評価損 25 - 特別損失合計 70 52 投資有価証券評価損 25 - 特別損失合計 7 52 投資有価証券評価損 25 - 特別損失合計 3,967 4,250 大の他 7 52 投資有価証券評価損 3,967 4,250 大の管理を定した計 1,858 2,159	販売費及び一般管理費	9, 445	8, 991
受取利息 53 45 受取協賛金 - 97 負ののれん償却額 13 13 その他 276 185 営業外収益合計 380 377 営業外費用 88 71 その他 72 34 営業外費用合計 161 106 経常利益 4,023 4,134 特別利益 1 9 投資有価証券売却益 7 0 貸倒引当金戻人額 5 19 賃貸借解約補償金 - 12 その他 - 11 特別損失 14 168 特別損失 25 - 財資有価証券評価損 25 - 特別損失合計 70 52 投金等調整前四半期純利益 3,967 4,250 法人稅、住民稅及び事業稅 1,858 2,159 法人稅等合計 1,524 1,459 少数株主利益 31 1,858	営業利益	3, 803	3, 862
受取結賛金 - 97 負ののれん償却額 13 13 その他 276 185 営業外収益合計 380 377 営業外費用 *** *** 支払利息 88 71 その他 72 34 営業外費用合計 161 106 経常利益 4,023 4,134 特別利益 7 0 投資有個証券売却益 7 0 貸貸得当金屋人類 5 19 賃貸借解約補償金 - 11 专の他 - 11 特別損失 45 52 投資有個証券評価損 25 - 特別損失合計 70 52 税金等調整前四半期純利益 3,967 4,250 法人稅等調整額 △333 △700 法人稅等合計 1,858 2,159 法人稅等合計 1,852 1,459 少数株主利益 31 1,459	営業外収益		
受取協賛金 - 97 負ののれん償却額 13 13 その他 276 185 営業外収益合計 380 377 営業外費用 大名の他 72 34 営業外費用合計 161 106 経常利益 4,023 4,134 特別利益 1 9 投資有価証券売却益 7 0 貸倒引当金戻入額 5 19 賃貸借解約補償金 - 128 その他 - 11 特別損失合計 14 168 特別損失 25 - 財資有価証券評価損 25 - 特別損失合計 70 52 税金等調整前四半期純利益 3,967 4,250 法人税、住民税及び事業税 1,858 2,159 法人税等合計 0,333 △700 法人税等合計 1,524 1,459 少数株主利益 31 18	受取利息	53	45
負ののれん償却額 13 13 その他 276 185 営業外収益合計 380 377 営業外費用 支払利息 88 71 その他 72 34 営業外費用合計 161 106 経常利益 4,023 4,134 特別利益 1 9 投資有価証券売却益 7 0 貸倒引当金戻入額 5 19 貸貸借解約補償金 - 128 その他 - 11 特別損失 14 168 特別損失 45 52 投資有価証券評価損 25 - 特別損失合計 70 52 税金等調整前四半期純利益 3,967 4,250 法人税、住民税及び事業税 1,858 2,159 法人税等調整額 △333 △700 法人税等合計 1,524 1,459 少数株主利益 31 18	受取配当金	36	35
その他276185営業外収益合計380377営業外費用支払利息8871その他7234営業外費用合計161106経常利益4,0234,134特別利益19投資有価証券売却益70貸倒引当金戻入額519賃貸借解約補償金-128その他-11特別利益合計14168特別損失1168簡定資産処分損4552投資有価証券評価損25-特別損失合計7052税金等調整前四半期純利益3,9674,250法人税、住民税及び事業税1,8582,159法人税、住民税及び事業税1,8582,159法人税等調整額△333△700法人税等合計1,5241,459少数株主利益3,118	受取協賛金	-	97
営業外費用 88 71 支払利息 88 71 その他 72 34 営業外費用合計 161 106 経常利益 4,023 4,134 特別利益 1 9 投資有価証券売却益 1 9 投資有価証券売却益 7 0 貸倒引当金戻入額 5 19 賃貸借解約補償金 - 128 その他 - 11 特別利益合計 14 168 特別損失 1 16 暫閒養失 45 52 投資有価証券評価損 25 - 特別損失合計 70 52 税金等調整前四半期純利益 3,967 4,250 法人税、住民税及び事業税 1,858 2,159 法人税等調整額 △333 △700 法人税等商計 1,524 1,459 少数株主利益 31 18	負ののれん償却額	13	13
賞業外費用 88 71 その他 72 34 営業外費用合計 161 106 経常利益 4,023 4,134 特別利益 4 4 固定資産売却益 1 9 投資有価証券売却益 7 0 貸倒引当金戻入額 5 19 賃貸借解約補償金 - 128 その他 - 11 特別損失 14 168 特別損失 25 - 財債失合計 70 52 投資有価証券評価損 25 - 特別損失合計 70 52 税金等調整前四半期純利益 3,967 4,250 法人税、住民税及び事業税 1,858 2,159 法人税等調整額 △333 △700 法人税等合計 1,524 1,459 少数株主利益 31 18		276	185
支払利息 88 71 その他 72 34 営業外費用合計 161 106 経常利益 4,023 4,134 特別利益 1 9 投資有価証券売却益 7 0 貸倒引当金戻入額 5 19 賃貸借解約補償金 - 128 その他 - 11 特別利失 14 168 特別損失 25 - 財債全計 25 - 特別損失合計 70 52 税金等調整前四半期純利益 3,967 4,250 法人稅、住民稅及び事業稅 1,858 2,159 法人稅等高計 1,524 1,459 少数株主利益 31 18	営業外収益合計	380	377
その他 72 34 営業外費用合計 161 106 経常利益 4,023 4,134 特別利益 1 9 投資有価証券売却益 7 0 貸倒引当金戻入額 5 19 賃貸借解約補償金 - 128 その他 - 11 特別利益合計 14 168 特別損失 168 52 投資有価証券評価損 25 - 特別損失合計 70 52 税金等調整前四半期純利益 3,967 4,250 法人税、住民稅及び事業税 1,858 2,159 法人税等調整額 △333 △700 法人税等合計 1,524 1,459 少数株主利益 31 18			
営業外費用合計161106経常利益4,0234,134特別利益19投資有価証券売却益70貸倒引当金戻入額519賃貸借解約補償金-128その他-11特別利益合計14168特別損失国定資産処分損4552投資有価証券評価損25-特別損失合計7052税金等調整前四半期純利益3,9674,250法人税、住民税及び事業税1,8582,159法人税等計1,5241,459少数株主利益3118	支払利息	88	71
経常利益4,0234,134特別利益19投資有価証券売却益70貸倒引当金戻入額519賃貸借解約補償金-128その他-11特別利益合計14168特別損失25-固定資産処分損4552投資有価証券評価損25-特別損失合計7052税金等調整前四半期純利益3,9674,250法人税、住民税及び事業税1,8582,159法人税等調整額△333△700法人税等合計1,5241,459少数株主利益3118	その他	72	34
特別利益 1 9 投資有価証券売却益 7 0 貸倒引当金戻入額 5 19 賃貸借解約補償金 - 128 その他 - 11 特別利益合計 14 168 特別損失 45 52 投資有価証券評価損 25 - 特別損失合計 70 52 税金等調整前四半期純利益 3,967 4,250 法人税、住民税及び事業税 1,858 2,159 法人税等調整額 △333 △700 法人税等合計 1,524 1,459 少数株主利益 31 18	営業外費用合計	161	106
固定資産売却益 1 9 投資有価証券売却益 7 0 貸倒引当金戻入額 5 19 賃貸借解約補償金 — 128 その他 — 11 特別利益合計 14 168 特別損失 52 投資有価証券評価損 25 — 特別損失合計 70 52 税金等調整前四半期純利益 3,967 4,250 法人税、住民税及び事業税 1,858 2,159 法人税等調整額 △333 △700 法人税等合計 1,524 1,459 少数株主利益 31 18	経常利益	4, 023	4, 134
投資有価証券売却益 7 0 貸倒引当金戻入額 5 19 賃貸借解約補償金 - 128 その他 - 11 特別利益合計 14 168 特別損失 52 投資有価証券評価損 25 - 特別損失合計 70 52 税金等調整前四半期純利益 3,967 4,250 法人税、住民税及び事業税 1,858 2,159 法人税等調整額 △333 △700 法人税等合計 1,524 1,459 少数株主利益 31 18	特別利益		
貸倒引当金戻入額519賃貸借解約補償金-128その他-11特別利益合計14168特別損失-52投資有価証券評価損25-特別損失合計7052税金等調整前四半期純利益3,9674,250法人税、住民税及び事業税1,8582,159法人税等商計△333△700法人税等合計1,5241,459少数株主利益3118	固定資産売却益	1	9
賃貸借解約補償金-128その他-11特別利益合計14168特別損失4552投資有価証券評価損25-特別損失合計7052税金等調整前四半期純利益3,9674,250法人税、住民税及び事業税1,8582,159法人税等調整額△333△700法人税等合計1,5241,459少数株主利益3118		7	0
その他ー11特別利益合計14168特別損失世資産処分損4552投資有価証券評価損25ー特別損失合計7052税金等調整前四半期純利益3,9674,250法人税、住民税及び事業税1,8582,159法人税等調整額△333△700法人税等合計1,5241,459少数株主利益3118		5	19
特別利益合計14168特別損失4552投資有価証券評価損25一特別損失合計7052税金等調整前四半期純利益3,9674,250法人税、住民税及び事業税1,8582,159法人税等調整額△333△700法人税等合計1,5241,459少数株主利益3118		_	128
特別損失4552投資有価証券評価損25-特別損失合計7052税金等調整前四半期純利益3,9674,250法人税、住民税及び事業税1,8582,159法人税等調整額△333△700法人税等合計1,5241,459少数株主利益3118			11
固定資産処分損4552投資有価証券評価損25一特別損失合計7052税金等調整前四半期純利益3,9674,250法人税、住民税及び事業税1,8582,159法人税等調整額△333△700法人税等合計1,5241,459少数株主利益3118		14	168
投資有価証券評価損25一特別損失合計7052税金等調整前四半期純利益3,9674,250法人税、住民税及び事業税1,8582,159法人税等調整額△333△700法人税等合計1,5241,459少数株主利益3118			
特別損失合計7052税金等調整前四半期純利益3,9674,250法人税、住民税及び事業税1,8582,159法人税等調整額△333△700法人税等合計1,5241,459少数株主利益3118			
税金等調整前四半期純利益3,9674,250法人税、住民税及び事業税1,8582,159法人税等調整額△333△700法人税等合計1,5241,459少数株主利益3118		25	_
法人税、住民税及び事業税1,8582,159法人税等調整額△333△700法人税等合計1,5241,459少数株主利益3118	特別損失合計		52
法人税等調整額△333△700法人税等合計1,5241,459少数株主利益3118	税金等調整前四半期純利益	3, 967	4, 250
法人税等合計1,5241,459少数株主利益3118	法人税、住民税及び事業税	1,858	2, 159
少数株主利益 31 18	法人税等調整額	△333	△700
	法人税等合計	1,524	1, 459
四半期純利益 2,411 2,772	少数株主利益	31	18
	四半期純利益	2, 411	2,772

日 平成20年4月1日		前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
院企学調整前四半期純利益 3,967 4,260 液価信息性 3,200 3,149 (全ののよん性知額 人3 人3 人3 人3 人3 人3 (本3 人3) 大3 (本3 人3) 大3 (本3 人3) 大3 (本3 人3) 大3 (大5 人4) (大5) ((自 平成20年4月1日	(自 平成21年4月1日
映価機関	営業活動によるキャッシュ・フロー		
負ののれん情知額	税金等調整前四半期純利益	3, 967	4, 250
(減価償却費	3, 200	3, 149
受員退職繁労引当金の増減額(△は減少) 22	負ののれん償却額	$\triangle 13$	△13
受取利息及び受取配当金 A88 71 支払利息 88 71 固定資産処分損益 (△は益) 43 43 投資有価証券評価損益 (△は益) 25 — 売上債権の増減額 (△は増加) A309 181 カラオケ質債機器の売上原価接替 152 87 仕人債務の増減額 (△は減少) 273 △150 その他 A37 A157 小計 8,432 7,581 利息及び配当金の受股額 89 80 利息の支払額 △98 △76 法人税等の支払額 △3,610 △1,413 営業活動によるキャッシュ・ブロー 4,813 6,172 投資活動によるキャッシュ・ブロー 4,813 6,172 投資活動による本収入 89 81 有形固定資産の取得による支出 △937 △1,005 無形固定資産の取得による支出 △937 △1,005 無形固定資産の取得による支出 △937 △1,005 無別確定資産の取得による支出 △937 △1,005 機械使用許諾権の取得による収入 97 0 貸付付による支収入 122 104 教金・保証金の返還による収入 122 104 教金・保証金	賞与引当金の増減額 (△は減少)	949	△641
支払利息 88 71 固定資産処分損益(△は益) 43 43 投資有価証券評価損益(△は増加) 159 1,080 た本卸資産の増減額(△は増加) △309 181 カラオケ貨賃機器の売上原価擬替 152 87 仕人債務の増減額(△は減少) 273 △157 小計 8,432 7,581 利息及び配当金の受取額 89 80 利息及び配当金の受取額 89 80 利息及び配当金の受取額 48 △26 法人税等の支払額 △98 △76 法人税等の支払額 △98 △66 法人税等の支払額 △98 △76 法人税等の支払額 △98 △76 法人税等の支払額 △98 △76 法人税等の支払額 △3,610 △1,413 宣業活動によるキャッシュ・プロー 29 81 有形固定資産の取得による支出 △2,815 △2,816 有形固定資産の取得による支出 △2,815 △2,816 有形固定資産の取得による支出 △2,816 △2,816 有が固定資産の取得による支出 △2,816 △2,816 資付金の要がによる収入 122 104 敷金・保証金のを決却による収	役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	22	△240
関定資産処分損益(△は益) 25	受取利息及び受取配当金	△89	△81
投資有価証券評価損益(人は益) 25 売上債権の増減額(人は増加) 159 1,080 たな卸資産の増減額(人は増加) 公309 181 カラオケ質債機器の売上原価振替 152 87 仕入債務の増減額(人は減少) 273 △150 その他 公37 人150 小計 8,432 7,581 利息及び配当金の受取額 89 80 利息の支払額 公98 人76 法人税等の支払額 公3,610 △1,413 営業活動によるキャッシュ・フロー ま別 6,172 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期性預金の預入による支出 公95 A2 定期性預金の投入による支出 公95 A2 京が田宮資産の取得による収入 6 20 無形固定資産の取得による収入 6 20 無別債産資産の取得による収入 6 20 無別債産資産の取得による収入 97 0 貸付けによる支出 公84 公35 貸付金の回収による収入 122 104 敷金・保証金の返還による収入 214 135 その他 公66 公1 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期情況金の経済による支出 3,861 規範値の表別に	支払利息	88	71
売上債権の増減額 (△は増加) 159 1,080 たな卸資産の増減額 (△は増加) △309 181 カラオケ賃貸機器の売上原価振替 152 87 仕入債務の増減額 (△は減少) 273 △150 その他 △37 △157 小計 8,432 7,581 利息及び配当金の受取額 89 80 利息の支払額 △98 △76 法人税等の支払額 △3,610 △1,413 営業活動によるキャッシュ・フロー 4,813 6,172 投資活動によるキャッシュ・フロー 2 2 定期性預金の社長による支出 △95 △22 定期性預金の社長による支出 △2,815 △2,856 有形固定資産の取得による支出 △96 20 無形固定資産の取得による支出 △937 △1,005 映像使用許諾権の取得による支出 △2,815 △2,856 有形固定資産の取場による支出 △261 △243 投資有価証券の売却による取入 97 0 貸付金の回収による取入 122 104 敷金・保証金の遊還による取入 214 135 その他 △66 △1 投資活動によるキャッシュ・フロー グ信 △2,961	固定資産処分損益 (△は益)	43	43
たな割資産の増減額 (△仕増加) △309 181 カラオケ賃貸機器の売上原価振替 152 87 仕入債務の増減額 (△仕減少) 273 △150 その他 △37 △157 小計 8,432 7,581 利息及び配当金の受取額 89 80 利息の支払額 △98 △76 法人税等の支払額 △3,610 △1,413 営業活動によるキャッシュ・フロー 4,813 6,172 投資活動によるキャッシュ・フロー 22 定期性預金の預入による支出 △22 定期性預金の取入による支出 △95 条1 有形固定資産の取得による支出 △2,815 △2,856 有形固定資産の取得による支出 △2,815 △2,856 有形固定資産の取得による支出 △2,815 △2,856 有形固定資産の取得による支出 △2,815 △2,856 有形固定資産の取得による支出 △261 △243 投資有価証券の売却による収入 97 0 貸付きの回収による収入 97 0 貸付きの回収による収入 212 104 敷金・保証金の差入による支出 △665 △140 敷金・保証金の変退による収入 214 135 その他 △4 <th< td=""><td>投資有価証券評価損益 (△は益)</td><td>25</td><td>_</td></th<>	投資有価証券評価損益 (△は益)	25	_
カラオケ賃貸機器の売上原価振替 152 87 仕入債務の増減額 (△は減少) 273 △150 その他 △37 △157 小計 8,432 7,581 利息及び配当金の受取額 89 80 利息の支払額 △98 △76 法人税等の支払額 △3,610 △1,413 営業活動によるキャッシュ・フロー と第13 6,172 投資活動によるキャッシュ・フロー と期性預金の預入による支出 △95 △22 定期性預金の預入による支出 △95 △22 定期性預金の預入による支出 △98 81 有形固定資産の取得による支出 △95 △2,815 有形固定資産の取得による支出 △937 △1,005 映像使用許諾権の取得による支出 △937 △1,005 映像使用許諾権の取得による支出 △261 △243 投資付がによる支出 △3 4 △35 貸付がによる支出 △3 4 △35 貸付がによる取入 122 104 敷金・保証金の選尾よる収入 214 135 大の他 △665 △1 投資活動によるキャッシュ・フロー △4,385 △3,963 日津株子の連絡地域額(△はは減少)	売上債権の増減額(△は増加)	159	1, 080
世入債務の増減額 (△は減少) 273	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△309	181
その他 △37 △157 小計 8,432 7,581 利息及び配当金の受取額 89 80 利息の支払額 △98 △76 法人模等の支払額 △3,610 △1,413 営業活動によるキャッシュ・フロー 4,813 6,172 投資活動によるキャッシュ・フロー と期性預金の村人による支出 △95 △22 定期性預金の村人による支出 △95 △22 有形固定資産の取得による支出 △2,815 △2,815 △2,815 有形固定資産の取得による支出 △937 △1,005 無形固定資産の取得による支出 △937 △1,005 映使使用許諾権の取得による支出 △96 20 無形固定資産の取得による支出 △97 0 貸付金の回収による収入 97 0 貸付金の回収による収入 122 104 敷金・保証金の差入による支出 △655 △140 敷金・保証金の差入による支出 △265 △14 投資活動によるキャッシュ・フロー △4,385 △3,963 財務活動による中やッシュ・フロー △3,051 △4,132 配当金の支払額 △1,734 △3,036 自己株式の取得による支出 △2,89 - その他 <	カラオケ賃貸機器の売上原価振替	152	87
	仕入債務の増減額(△は減少)	273	△150
利息及び配当金の受取額 89 80 利息の支払額 △98 △76 法人税等の支払額 △3,610 △1,413 営業活動によるキャッシュ・フロー 大銀活動によるキャッシュ・フロー 次月活動によるキャッシュ・フロー 定期性預金の何人による支出 △95 △22 定期性預金の私屋による収入 89 81 有形固定資産の取得による支出 △2,815 △2,856 有形固定資産の取得による支出 △937 △0,000 映像使用許諾権の取得による支出 △937 0 貸付きの配券の売却による攻入 97 0 貸付金の回収による収入 97 0 貸付金の回収による収入 122 104 敷金・保証金の返売による支出 △655 △140 敷金・保証金の返還による収入 214 135 その他 △666 △1 投資活動によるキャッシュ・フロー 少4,385 △3,963 財務活動によるキャッシュ・フロー 少4,385 79 長期借入金の延済による支出 △3,051 △4,132 配当金の支払額 △1,734 △3,036 自己株式の取得による支出 △289 その他 △4 △55 財務活動によるキャッシュ・フロー △3,400 △5,195 財務活動によるキャッシュ・フロー △3,400 △5,195	その他	△37	△157
利息の支払額	小計	8, 432	7, 581
法人税等の支払額 △3,610 △1,413 営業活動によるキャッシュ・フロー 4,813 6,172 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期性預金の利入による支出 △95 △22 定期性預金の利人による支出 △95 89 81 有形固定資産の取得による支出 △2,815 △2,856 有形固定資産の取得による支出 △937 △1,005 映像使用許諾権の取得による支出 △937 △1,005 映像使用許諾権の取得による支出 △261 △243 投資有価証券の売却による収入 97 0 貸付金の回収による収入 97 0 貸付金の回収による収入 122 104 敷金・保証金の選売による支出 △665 △140 敷金・保証金の選売による収入 214 135 その他 △66 △1 投資活動によるキャッシュ・フロー △4,385 △3,963 財務活動によるキャッシュ・フロー グリスのの済による支出 △1,290 1,900 長期借入金の返済による支出 △1,734 △3,036 ○2,41 自己株式の取得による支出 △2,899 - その他 △4 △5 財務活動によるキャッシュ・フロー △3,400 △5,195 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △2,97	利息及び配当金の受取額	89	80
営業活動によるキャッシュ・フロー 4,813 6,172 投資活動によるキャッシュ・フロー 大夕5 人22 定期性預金の預入による支出 △95 △22 定期性預金の私戻による収入 89 81 有形固定資産の取得による支出 △2,815 △2,856 有形固定資産の取得による支出 △937 △1,005 映像使用許諾権の取得による支出 △261 △243 投資有価証券の売却による収入 97 0 貸付きの回収による収入 122 104 敷金・保証金の遊還による収入 122 104 敷金・保証金の返還による収入 214 135 その他 △665 △14 投資活動によるキャッシュ・フロー △4,385 △3,963 財務活動によるキャッシュ・フロー △4,385 △3,963 長期借入金の経増減額(△は減少) 388 79 長期借入金の適済による支出 △1,734 △3,061 △4,132 配当金の支払額 △1,734 △3,051 △4,132 配当金の支払額 △2,299 - その他 △4 △5 財務活動によるキャッシュ・フロー △3,400 △5,195 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △2,978 △2,961 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △2,978 △2,961 現金及び現金同等物の増減額(○2は減少)<	利息の支払額	△98	△76
接資活動による支出	法人税等の支払額	△3, 610	△1, 413
定期性預金の預入による支出	営業活動によるキャッシュ・フロー	4, 813	6, 172
定期性預金の払戻による収入 89 81 有形固定資産の取得による支出 △2,815 △2,856 有形固定資産の売却による収入 6 20 無形固定資産の取得による支出 △937 △1,005 映像使用許諾権の取得による支出 △261 △243 投資有価証券の売却による収入 97 0 貸付けによる支出 △84 △35 貸付金の回収による収入 122 104 敷金・保証金の差入による支出 △655 △140 敷金・保証金の返還による収入 214 135 その他 △66 △1 投資活動によるキャッシュ・フロー ✓4,385 △3,963 財務活動によるキャッシュ・フロー ✓3,051 △4,132 配当金の支払額 △1,734 △3,036 自己株式の取得による支出 △289 - その他 △4 △5 財務活動によるキャッシュ・フロー △3,400 △5,195 現金及び現金同等物に係る換算差額 △5 24 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △2,978 △2,961 現金及び現金同等物の期首残高 28,300 29,584	投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出 △2,815 △2,856 有形固定資産の売却による収入 6 20 無形固定資産の取得による支出 △937 △1,005 映像使用許諾権の取得による支出 △261 △243 投資有価証券の売却による収入 97 0 貸付けによる支出 △84 △35 貸付金の回収による収入 122 104 敷金・保証金の差入による支出 △665 △140 敷金・保証金の返還による収入 214 135 その他 △66 △1 投資活動によるキャッシュ・フロー △4,385 △3,963 財務活動によるキャッシュ・フロー △4,385 79 長期借入金の返済による支出 △3,051 △4,132 配当金の支払額 △1,734 △3,036 自己株式の取得による支出 △289 - その他 △4 △5 財務活動によるキャッシュ・フロー △3,400 △5,195 現金及び現金同等物に係る換算差額 △5 24 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △2,978 △2,961 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △2,978 △2,961 現金及び現金同等物の増減額(△ ○2,978 △2,961	定期性預金の預入による支出	△95	$\triangle 22$
有形固定資産の売却による収入 6 20 無形固定資産の取得による支出 △261 △243 投資有価証券の売却による収入 97 0 貸付けによる支出 △84 △35 貸付金の回収による収入 122 104 敷金・保証金の差入による支出 △655 △140 敷金・保証金の返還による収入 214 135 その他 △66 △1 投資活動によるキャッシュ・フロー △4,385 △3,963 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少) 388 79 長期借入金の返済による支出 △3,051 △4,132 配当金の支払額 △1,734 △3,036 自己株式の取得による支出 △289 - その他 △4 △5 財務活動によるキャッシュ・フロー △3,400 △5,195 現金及び現金同等物に係る換算差額 △5 24 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △2,978 △2,961 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △2,978 △2,961 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) ○2,958	定期性預金の払戻による収入	89	81
無形固定資産の取得による支出△937△1,005映像使用許諾権の取得による支出△261△243投資有価証券の売却による収入970貸付金の回収による収入122104敷金・保証金の差入による支出△655△140敷金・保証金の返還による収入214135その他△66△1投資活動によるキャッシュ・フロー△4,385△3,963財務活動によるキャッシュ・フロー近期借入金の純増減額(△は減少)38879長期借入れによる収入1,2901,900長期借入金の返済による支出△3,051△4,132配当金の支払額△1,734△3,036自己株式の取得による支出△289-その他△4△5財務活動によるキャッシュ・フロー△3,400△5,195現金及び現金同等物に係る換算差額△524現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△2,978△2,961現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△2,978△2,961現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△2,978△2,961現金及び現金同等物の期首残高28,30029,584	有形固定資産の取得による支出	$\triangle 2,815$	△2, 856
映像使用許諾権の取得による支出 投資有価証券の売却による収入△261△243投資有価証券の売却による収入970貸付金の回収による収入122104敷金・保証金の差入による支出△655△140敷金・保証金の返還による収入214135その他△66△1投資活動によるキャッシュ・フロー△4,385△3,963財務活動によるキャッシュ・フロー38879長期借入金の純増減額(△は減少)38879長期借入金の返済による支出△3,051△4,132配当金の支払額△1,734△3,036自己株式の取得による支出△289—その他△4△5財務活動によるキャッシュ・フロー△3,400△55,195現金及び現金同等物に係る換算差額△524現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△2,978△2,961現金及び現金同等物の期首残高28,30029,584	有形固定資産の売却による収入	6	20
投資有価証券の売却による収入970貸付金の回収による収入122104敷金・保証金の差入による支出△655△140敷金・保証金の返還による収入214135その他△66△1投資活動によるキャッシュ・フロー△4,385△3,963財務活動によるキャッシュ・フロー38879短期借入金の純増減額 (△は減少)38879長期借入れによる収入1,2901,900長期借入金の返済による支出△3,051△4,132配当金の支払額△1,734△3,036自己株式の取得による支出△289-その他△4△5財務活動によるキャッシュ・フロー△3,400△55,195現金及び現金同等物に係る換算差額△524現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)△2,978△2,961現金及び現金同等物の期首残高28,30029,584	無形固定資産の取得による支出	△937	△1,005
貸付けによる支出 貸付金の回収による収入 敷金・保証金の差入による支出 敷金・保証金の返還による収入 その他 短資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額 (△は減少) 長期借入れによる収入 長期借入金の返済による支出 長期借入金の返済による支出 長期借入金の返済による支出 長期借入金の返済による支出 配当金の支払額 自己株式の取得による支出 その他 人名 人	映像使用許諾権の取得による支出	△261	△243
貸付金の回収による収入122104敷金・保証金の差入による支出△655△140敷金・保証金の返還による収入214135その他△66△1投資活動によるキャッシュ・フロー人4,385△3,963財務活動によるキャッシュ・フロー38879長期借入金の純増減額(△は減少)38879長期借入金の返済による収入1,2901,900長期借入金の返済による支出△3,051△4,132配当金の支払額△1,734△3,036自己株式の取得による支出△289-その他△4△5財務活動によるキャッシュ・フロー△3,400△5,195現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△2,978△2,961現金及び現金同等物の期首残高28,30029,584	投資有価証券の売却による収入	97	0
敷金・保証金の差入による支出△655△140敷金・保証金の返還による収入214135その他△66△1投資活動によるキャッシュ・フロー△4,385△3,963財務活動によるキャッシュ・フロー38879長期借入金の純増減額(△は減少)38879長期借入金の返済による攻入1,2901,900長期借入金の返済による支出△3,051△4,132配当金の支払額△1,734△3,036自己株式の取得による支出△289-その他△4△5財務活動によるキャッシュ・フロー△3,400△5,195現金及び現金同等物に係る換算差額△524現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△2,978△2,961現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△2,978△2,961現金及び現金同等物の期首残高28,30029,584	貸付けによる支出	△84	△35
敷金・保証金の返還による収入214135その他△66△1投資活動によるキャッシュ・フロー人4,385△3,963財務活動によるキャッシュ・フロー実期借入金の純増減額(△は減少)38879長期借入れによる収入1,2901,900長期借入金の返済による支出△3,051△4,132配当金の支払額△1,734△3,036自己株式の取得による支出△289-その他△4△5財務活動によるキャッシュ・フロー△3,400△5,195現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△2,978△2,961現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△2,978△2,961現金及び現金同等物の期首残高28,30029,584	貸付金の回収による収入	122	104
その他△66△1投資活動によるキャッシュ・フロー公4,385△3,963財務活動によるキャッシュ・フロー第8879長期借入金の純増減額(△は減少)38879長期借入金の返済による収入1,2901,900長期借入金の返済による支出△3,051△4,132配当金の支払額△1,734△3,036自己株式の取得による支出△289-その他△4△5財務活動によるキャッシュ・フロー△3,400△5,195現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△2,978△2,961現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△2,978△2,961現金及び現金同等物の期首残高28,30029,584	敷金・保証金の差入による支出	△655	△140
投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少) 388 79 長期借入れによる収入 1,290 1,900 長期借入金の返済による支出 △3,051 △4,132 配当金の支払額 △1,734 △3,036 自己株式の取得による支出 △289 - その他 △4 △5 財務活動によるキャッシュ・フロー △3,400 △5,195 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △2,978 △2,961 現金及び現金同等物の期首残高 28,300 29,584	敷金・保証金の返還による収入	214	135
財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額 (△は減少)38879長期借入れによる収入1,2901,900長期借入金の返済による支出△3,051△4,132配当金の支払額△1,734△3,036自己株式の取得による支出△289-その他△4△5財務活動によるキャッシュ・フロー△3,400△5,195現金及び現金同等物に係る換算差額△524現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)△2,978△2,961現金及び現金同等物の期首残高28,30029,584	その他	△66	$\triangle 1$
短期借入金の純増減額(△は減少) 388 79 長期借入れによる収入 1,290 1,900 長期借入金の返済による支出 △3,051 △4,132 配当金の支払額 △1,734 △3,036 自己株式の取得による支出 △289 - その他 △4 △5 財務活動によるキャッシュ・フロー △3,400 △5,195 現金及び現金同等物に係る換算差額 △5 24 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △2,978 △2,961 現金及び現金同等物の期首残高 28,300 29,584	投資活動によるキャッシュ・フロー	△4, 385	△3, 963
短期借入金の純増減額(△は減少) 388 79 長期借入れによる収入 1,290 1,900 長期借入金の返済による支出 △3,051 △4,132 配当金の支払額 △1,734 △3,036 自己株式の取得による支出 △289 - その他 △4 △5 財務活動によるキャッシュ・フロー △3,400 △5,195 現金及び現金同等物に係る換算差額 △5 24 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △2,978 △2,961 現金及び現金同等物の期首残高 28,300 29,584	財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入 長期借入金の返済による支出1,290 公3,0511,900 公4,132配当金の支払額 自己株式の取得による支出 その他△1,734 △289△3,036 一 一 へ 公4一 公5 財務活動によるキャッシュ・フロー 現金及び現金同等物に係る換算差額 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) スクラ 公2,978 公2,961 現金及び現金同等物の期首残高○28,300 ○29,584		388	79
長期借入金の返済による支出 △3,051 △4,132 配当金の支払額 △1,734 △3,036 自己株式の取得による支出 △289 - その他 △4 △5 財務活動によるキャッシュ・フロー △3,400 △5,195 現金及び現金同等物に係る換算差額 △5 24 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △2,978 △2,961 現金及び現金同等物の期首残高 28,300 29,584			
配当金の支払額 自己株式の取得による支出 その他△1,734 △289△3,036 ~ ~ 人の他財務活動によるキャッシュ・フロー△4 △3,400△5,195現金及び現金同等物に係る換算差額 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 現金及び現金同等物の期首残高△2,978 △2,961△2,961現金及び現金同等物の期首残高28,30029,584	長期借入金の返済による支出		
自己株式の取得による支出 △289 - その他 △4 △5 財務活動によるキャッシュ・フロー △3,400 △5,195 現金及び現金同等物に係る換算差額 △5 24 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △2,978 △2,961 現金及び現金同等物の期首残高 28,300 29,584			$\triangle 3,036$
その他△4△5財務活動によるキャッシュ・フロー△3,400△5,195現金及び現金同等物に係る換算差額△524現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)△2,978△2,961現金及び現金同等物の期首残高28,30029,584			· _
財務活動によるキャッシュ・フロー △3,400 △5,195 現金及び現金同等物に係る換算差額 △5 24 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △2,978 △2,961 現金及び現金同等物の期首残高 28,300 29,584			$\triangle 5$
現金及び現金同等物に係る換算差額 △5 24 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △2,978 △2,961 現金及び現金同等物の期首残高 28,300 29,584			
現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △2,978 △2,961 現金及び現金同等物の期首残高 28,300 29,584			
現金及び現金同等物の期首残高 28,300 29,584			
- 児並及い児並问寺物の四十朔木牧局 - 25,321 26,622 - 26,622 - 26,321 26,622 - 26			
	党並及い党並[四寺物の四十期末残局]	25, 321	26, 622

(4)継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	業務用カラ オケ事業	カラオケ・飲 食店舗事業	音楽ソフト 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15, 321	9, 632	3, 306	2, 619	30, 879	_	30, 879
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	64	_	41	203	308	(308)	_
計	15, 386	9, 632	3, 347	2, 822	31, 188	(308)	30, 879
営業利益	2, 492	1, 263	559	430	4, 746	(942)	3, 803

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	業務用カラ オケ事業	カラオケ・飲 食店舗事業	音楽ソフト 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14, 669	9, 950	2, 921	2, 596	30, 137	_	30, 137
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	70	_	45	214	330	(330)	_
計	14, 740	9, 950	2, 967	2,810	30, 468	(330)	30, 137
営業利益	2, 797	1, 331	304	346	4, 779	(916)	3, 862

(会計処理の方法の変更)

前連結会計年度の第2四半期連結会計期間より、販売促進費の一部を販売費及び一般管理費として処理する 方法から売上高を直接控除する方法に変更したため、前第1四半期連結累計期間と当第1四半期連結累計期間 で販売促進費の処理方法が異なっております。

この変更によった場合、前第1四半期連結累計期間に与える影響額は、当該期間の業務用カラオケ事業の売上高が82百万円減少しますが、営業利益に対する影響はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)及び

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)及び

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 該当事項はありません。